

令和6年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	区立学校が、子どもたちにとって安全・安心で、いきいきと学ぶことができる集団生活の場であるとともに、地域住民にとってもさまざまな交流の拠点となっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指 標 名	「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					50.0%					55.0%
実績	44.4%	-	-	-	55.0%					
指 標 名	授業中にICT（情報通信技術）を活用して指導することができる教員の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					90.0%	90.0%	90	90		95.0%
実績	88.3%	82.9%	82.3%	84.5%	80.3%	86.7%	90.4	87.4		

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・国のGIGAスクール構想の推進等により、教員・児童生徒ともに一人1台体制が構築されたので、研修や支援員の派遣などの活用重点を置いた事業展開を図り、一定の施策効果が出ている。 ・学校運営協議会及び学校運営連絡協議会を通じて、学校と地域の連携・協働を進めていく必要がある。 ・学校施設の維持管理を適正に実施していくとともに、校舎等改修や公共施設(建物)長期修繕計画による改修などを計画的に実施していく。	R3	2,631,779
	R4	3,380,626
	R5	2,682,071

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	施設の維持補修、ICT教育活動の推進、学校と地域の協働活動などについて、より効果的に実施していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
・学校施設については、安全確保と教育環境確保が重要であり、長寿命化を視野に入れつつ、改修費用等の資源投入が必要である。 ・ICTについては、活用重点を置いた施策を引き続き展開していく。オンライン学習など機動的なシステムの拡充や運用を心がけていく。	
【今後の具体的な方針】	
ICT環境を最大限に活かすため、活用方法について部内各課の相互連携のもと、施策を展開していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	学校改築等事業費	225,504	6,810	232,314	4	現状維持
					4	R5
2	学校管理費（運営費標準） （小・中・夜間）	545,987	14,470	560,457	13,840	現状維持
					14,405	R5
3	学校ICT化推進事業	1,027,457	24,824	1,052,281	90	現状維持
					87.4	R5
4	学校運営連絡協議会	230	1,702	1,932	3.5	改善・見直しの上継続
					3.6	R5
5	児童の交通安全教育事業	11,501	1,271	12,772	0	現状維持
					0	R5
6	区立幼小中学校防災訓練事業	30	851	881	100	現状維持
					100	R5
7	学校職員健康診断事業	8,476	1,702	10,178	100	現状維持
					100	R5
8	特別支援教室増設等経費 （小・中）	1,403	851	2,254	800	現状維持
					1034	R5
9	幼稚園管理運営費	18,361	4,256	22,617	360	現状維持
					143	R5
10	要保護及準要保護児童生徒就学援助	197,960	8,512	206,472	26	現状維持
					18	R5
11	帰宅困難者対策事業	12,190	851	13,041	100	現状維持
					105.1	R5
12	通学路防犯設備整備事業	6,545	1,782	8,327	121	現状維持
					124	R5
13	学校管理業務委託事業	520,230	2,554	522,784	82	現状維持
					98	R5
14	幼稚園事業費	6,240	4,256	10,496	360	現状維持
					143	R5

15	幼稚園保健衛生費	12,624	3,405	16,029	360	現状維持
					143	R5
16	緊急情報発信メール配信事業	8,132	1,702	9,834	100	現状維持
					100	R5
17	教育関係広報発行	632	851	1,483	67,600	現状維持
					67,600	R5
18	防犯ブザーの配布	1,045	851	1,896	100	現状維持
					100	R5
19	理科教育等設備整備費事業(小・中)	2,313	1,702	4,015	100	現状維持
					98.4	R5
20	小学校社会科見学等の交通費補助	17,869	851	18,720	6,674	現状維持
					6,566	R5
21	卒業記念アルバム作成補助事業(小・中)	19,827	851	20,678	3,130	現状維持
					3,134	R5
22	(公財)墨田育英会補助事業	1,700	5,107	6,807	100	現状維持
					100	R5
23	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学(小)	187	851	1,038	25	現状維持
					18	R5
24	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助	1,101	851	1,952	2589	現状維持
					2752	R5
25	小・中学校連合行事費補助事業費	3,206	851	4,057	9	現状維持
					6	R5
26	部活動大会参加者交通費等補助事業費	2,342	1,702	4,044	800	現状維持
					760	R5
27	小・中学校創立周年記念誌の発行経費	2,425	2,554	4,979	100	現状維持
					100	R5
28	被服貸与事業(幼小中)	682	851	1,533	183	現状維持
					164	R5
29	オンライン学習通信機器貸与事業費	25,872	851	26,723	2000	改善・見直しの上継続
					305	R5

令和6年度 事務事業評価シート

施策	策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事業名	学校改築等事業費						1
目的	小学校の35人学級編成及び地域の人口変動による児童・生徒数の増加、既存校舎の老朽化に対応するため、改築などの施設整備を図る。						主管課・係（担当）
							庶務課施設担当
							03-5608-6313
対象者	児童・生徒、教職員、地域住民等						
根拠法令 関連計画	学校教育法、都市計画法、建築基準法						
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委託先：明豊ファシリティワークス(株)外		
事業内容	1 曳舟小学校プール棟増築工事 2 二葉小学校屋内運動場棟改築工事 3 八広小学校校舎改築工事						
経過	開始年度	平成30年度			終了予定		
	1 曳舟小学校プール棟増築工事（平成30年度～令和4年度） 平成30年度：現況測量、地歴調査 令和元年度：解体工事設計、施設整備計画策定 令和2年度：基本設計、地盤調査、解体等工事 令和3年度：改築工事、校庭整備設計、給食室改修工事 令和4年度：改築工事、校庭整備工事、既設校舎内部改修工事 2 二葉小学校屋内運動場棟増改築工事（令和4年度～令和7年度） 令和4年度：解体設計、基本設計 令和5年度：解体等工事、実施設計、埋蔵文化財発掘調査 3 八広小学校校舎改築工事（令和6年度～）						
議会質問 の状況							
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ●今後のスケジュール [二葉小学校] 令和6年度：既存校舎改修工事、増築工事、埋蔵文化財発掘調査 令和7年度：既存校舎改修工事、増築工事 [八広小学校] 令和6年度：解体工事設計、基本設計、実施設計 令和7年度：基本設計、実施設計、既存プール棟解体工事、既存校舎改修工事 令和8年度：実施設計、既存プール棟解体工事、校舎改築工事						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		11,885	126,251	422,163	880,035	227,774	1,241,107
A.決算額（令和6年度は見込み）		4,355	110,618	421,137	862,788	225,504	1,241,107
財源	国	0	0	31,938	79,558	0	88,960
	都	0	0	0	0	0	3,918
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,355	110,618	389,199	783,230	225,504	1,148,229
執行率（％）		36.6%	87.6%	99.8%	98.0%	99.0%	100.0%
B.人コスト		6,990	7,058	7,037	6,543	6,810	
総事業決算額（A+B）		11,345	117,676	428,174	869,331	232,314	
予算書P（令和6年度）		P249 1、2		執行実績報告書P（令和5年度）		P184 2	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	管外旅費	63	委託料	建設委託料等	120,813	委託料	建設委託料等	241,267
需用費	一般需用費等	81	工事請負費	工事費	104,691	工事請負費	工事費	999,840
役務費	清掃委託	240						
委託料	建設委託料等	65,722						
使用料及び賃借料	施設借上等	8,115						
工事請負費	工事費	788,567						

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校改築事業に伴う改築棟数				単位	棟
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		0.5	1	1	1.5	2
		実績		0.5	1	1		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校施設長寿命化計画に基づき学校改築事業の棟数を活動指数とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	普通教室数の整備数				単位	室
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		1	4	4	4	8
		実績		1	4	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	人口増に伴う児童・生徒数の増加が予測されていることから、普通教室の不足を解消していく必要があるため、教室の整備数を成果指数とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校施設長寿命化計画及び学校改築基本方針に基づき、施設の改修・改築事業を進めていく。

課題・問題点
・築年数が40年以上の学校が多く、今後の改築時期が集中化する。 ・改築等工事に伴う学校運営への影響が見込まれる。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	学校管理費(運営費標準)(小・中・夜間)					2
目 的	学校運営に欠かすことのできない経費を計上することにより、学校運営に必要な教育の機会均等及びその水準の維持向上が見込まれ、特色のある学校環境づくりを推進する。					主管課・係(担当)
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区立小・中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	教育基本法、学校教育法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	学校運営上必要な経常経費を計上し、教育の機会均等とその水準の維持向上に資することを目的とする。					
経 過	開始年度				終了予定	
	学校運営交付金事業について 平成17年度から、特色や魅力ある学校づくりの推進を図るため、学校運営に要する経費を交付している。 平成30年度から、事務事業の見直しに伴い補助金制度を廃止し、各校の課題に応じた予算分配を行うこととした。 令和5年度から、学校管理費(運営費標準)予算に統合した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		579,975	612,420	576,245	561,763	581,528	641,106
A.決算額(令和6年度は見込み)		541,229	557,544	526,299	527,286	545,987	641,106
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		541,229	557,544	526,299	527,286	545,987	641,106
執行率(%)		93.3%	91.0%	91.3%	93.9%	93.9%	100.0%
B.人コスト		13,981	14,144	14,073	13,109	14,470	
総事業決算額(A+B)		555,210	571,688	540,372	540,395	560,457	
予算書P(令和6年度)	小P242 No.3、中P250 No.3	執行実績報告書P(令和5年度)			小P178 No.4、中P185 No.4、大P186		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	一般需用費等	304,020	需用費	一般需用費等	319,036	需用費	一般需用費等	407,738
備品購入費	備品購入費	104,891	備品購入費	備品購入費	108,708	備品購入費	備品購入費	110,445
役務費	通信運搬料	36,633	役務費	通信運搬料	34,814	役務費	通信運搬料	42,751

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	区立小・中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる区立小中学校の数を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		13,804	R7	目標	13,804	13,804	13,804	13,804
				実績	13,804	13,878	13,905	13,996
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804
		実績	14,180	14,259	14,302	14,405		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	予算配当の基準とするため。基準年の5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数を指標及び目標値としたが、毎年児童・生徒数は変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区立学校の設置運営者として、学校運営上必要な経費を計上することにより、教育の機会均等及びその水準の維持向上を実現している。より一層の学校教育の水準維持と質の向上に向けて予算の充実を図り、計画的・効率的な執行に努めていく。

課題・問題点

補助金 名 称	英語検定受験料補助金			主管課・係（担当）	
根 拠 法 令				学務課・事務担当	
補 助 概 要	墨田区立中学校在籍で就学援助において認定を受けている世帯に属している生徒の保護者に対し、英語技能検定受験料を補助することにより、受験及び資格取得を促進する。			03-5608-6303	
目 的	中学生の英語能力の現状把握や入試制度改革等への対応を踏まえ、英語技能検定受験料の補助を行うことで、受験及び資格取得を促進する。				
対 象	墨田区立中学校在籍で、就学援助において認定を受けている世帯に属している生徒の保護者				
基 準	区独自基準				
補 助 条 件	全ての受験級を対象として、受験料相当額を年度内 1 回補助する。 複数回受験した生徒については、最も高い受験料を補助する。				
経 過	開始年度	令和元年度	終了予定		
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算額（事業費）		1,700	2,720	1,700	1,615	1,615	1,200
決算額（令和６年度は見込み）		960	838	1,009	952	858	1,200
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		960	838	1,009	952	858	1,200
執行率（％）		56.5%	30.8%	59.4%	58.9%	53.1%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	対象中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象中学校数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	対象生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		500	R7	目標				500
				実績				280
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	500	500	500	500	500	500
		実績	252	229	226	205		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象者数を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	経済的な理由により英語技能検定受験料の支払いが困難な保護者に対し、受験料を補助することは、受験及び資格取得を促進するためには適当である。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	学校ICT化推進事業					3
目 的	・校務の情報化:校務の効率化を図り、教員が児童・生徒に向き合う時間を確保する。 ・教科活動におけるICT活用:より「わかる授業」を実現する。ICTを活用した授業改善を行う。 ・情報教育:児童・生徒の情報活用能力の育成。					主管課・係(担当)
						庶務課 教育情報担当
						03-5608-1294
対 象 者	区立幼稚園・小中学校の教職員及び児童・生徒					
根 拠 法 令 関 連 計 画	第三期教育振興基本計画、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画、墨田区行政情報化推進計画、すみだ教育指針、GIGAスクール構想					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、会計年度1、委託 NEC	
事 業 内 容	[校務の情報化] 平成22年度から校務用PC及び校務支援システムを導入し、指導要録や通知表等の校務事務を軽減している。 [教科活動におけるICT活用] 電子黒板を普通教室・特別教室に整備し、タブレット端末等を各教員に配備。日常的な授業改善ができる環境整備を行っている。 [情報教育] ・コンピュータ室の整備、児童生徒端末整備のモデル実施(3クラスに1クラス分の端末整備、小・中学校各1校。H30年度から)を通じ、情報活用能力の育成を図る。 ・学校ICTネットワークの運営、学校ホームページの運営、ICTに係る研修等を行い、学校における情報化の推進を図っている。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	平成20年度 「区立学校におけるICT化推進計画」策定 平成21年度 校務用PC及び校務支援システムの導入 平成22年度 校務支援システムの運用開始 平成26～28年度 電子黒板、教員用タブレット端末整備 平成27年度 校務用PC等機器更新 平成28年度 クラウドサービス導入(運用開始) 平成30年度～ 児童生徒用端末整備 モデル校(小学校1校、中学校1校) PCルールの機器更新は、各校とも概ね5年(6年)ごとに更新を行っている。 令和元年度 次期校務支援システムの選定 令和2年度 GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末の配布 令和3年度 校務支援システムカスタマイズ GIGAスクール支援員の支援業務拡充 令和4年度 デジタル採点システム導入 教員のICT利活用サポート体制の展開					
議 会 質 問 の 状 況	[令和2年11月議会]GIGAスクール構想について [令和3年6月議会]GIGAスクール構想について [令和3年11月議会]児童・生徒のデジタル機器使用に関する諸問題について [令和4年2月議会]オンライン授業時の配信トラブルについて [令和5年9月議会]自動採点システムの成果と活用について					
そ の 他 特 記 事 項	細目:学校ネットワークシステム運用経費、普通教室ICT運用経費(小・中)、コンピュータ室管理(小・中)の合計					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		885,573	1,391,778	1,127,852	1,062,715	1,030,539	1,264,368
A.決算額(令和6年度は見込み)		788,897	1,338,542	1,063,565	1,032,031	1,027,457	1,264,368
財 源	国		128,486		5,145	9,187	
	都		25,364	38,393	49,585	47,502	
	その他						
一般財源		788,897	1,184,692	1,025,172	977,301	970,768	1,264,368
執行率(%)		89.1%	96.2%	94.3%	97.1%	99.7%	100.0%
B.人コスト			17,476	17,673	20,230	24,824	
総事業決算額(A+B)		788,897	1,356,018	1,081,238	1,052,261	1,052,281	
予算書P(令和6年度)		P233-6,P244-13,P251-13		執行実績報告書P(令和5年度)		P173-6,179-14(1)(2),187-15(1)(2)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
13委託料	学校ICTネットワークシステム運用保守等	366,684	13委託料	学校ICTネットワークシステム運用保守等	379,144	13委託料	学校ICTネットワークシステム運用保守等	395,778
14使用料及び賃借料	[GIGA]タブレット端末外の借上等	470,850	14使用料及び賃借料	[GIGA]タブレット端末外の借上等	477,311	14使用料及び賃借料	[GIGA]タブレット端末外の借上等	542,059
13委託料	小学校PCルーム保守等	6,068	13委託料	小学校PCルーム保守等	429	13委託料	小学校PCルーム保守等	383
14使用料及び賃借料	小学校PCリース等	16,368	14使用料及び賃借料	小学校PCリース等	1,076	14使用料及び賃借料	小学校PCリース等	873
13委託料	小学校システム巡回相談業務委託等	19,115	13委託料	小学校システム巡回相談業務委託等	20,127	13委託料	小学校システム巡回相談業務委託等	22,080
14使用料及び賃借料	小学校タブレット等リース	58,289	14使用料及び賃借料	小学校タブレット等リース	42,026	14使用料及び賃借料	小学校タブレット等リース	82,900
13委託料	中学校PCルーム保守等	14,699	13委託料	中学校PCルーム保守等	14,652	13委託料	中学校PCルーム保守等	14,479
14使用料及び賃借料	中学校PCリース等	35,403	14使用料及び賃借料	中学校PCリース等	35,867	14使用料及び賃借料	中学校PCリース等	37,209
13委託料	中学校システム巡回相談業務委託等	9,098	13委託料	中学校システム巡回相談業務委託等	10,786	13委託料	中学校システム巡回相談業務委託等	10,273
14使用料及び賃借料	中学校タブレット等リース	18,032	14使用料及び賃借料	中学校タブレット等リース	36,905	14使用料及び賃借料	中学校タブレット等リース	52,602

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	教員のICT活用に関する研修の受講率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	100	100	100	100
				実績	67.7	69.7	66.6	77.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	69	60	62.6	52		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教員自身がICTを活用した授業改善を進めたり、児童・生徒によるICT活用を指導するためには、操作方法だけではなく、活用に向けた研修の実施が重要であるため（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	授業中にICTを活用できると回答した教員の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		95	R7	目標	90	90	90	90
				実績	88.3	82.9	82.3	84.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	90	90	90	95
		実績	80.3	86.7	90.4	87.4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ICTを活用した授業改善を実施する上で、教員のICT活用能力が必須のスキルと考えられるため。（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	・研修について：教員のタブレット端末を活用したオンラインによる研修や動画（オンデマンド）による研修をすることで、教員負担への配慮ができた。今日性のある内容に随時、ブラッシュアップをし、受講率の向上を図る。 ・教員のICT活用能力について：支援員による授業サポートや、各種研修の実施により、活用能力（できる、ややできると回答した教員の割合）は向上している。

課題・問題点
● GIGAスクール構想の推進 ハードや環境の整備については、一定程度充足している。より効果的、効率的な活用に向け、部内各課の連携等を図っていく。 ● 働き方改革の推進 各種システムを導入し「業務のICT化」を図っているが、システムに併せて各種業務の見直しも同時に行い、抜本的な働き方改革として「教育DX」を推進していく必要がある。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	学校運営連絡協議会					4
目 的	区立学校の教育活動の改善・充実にむけて、学校と家庭・地域とのより一層の連携を図る。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校					
根 拠 法 令	墨田区学校運営協議会規則					
関 連 計 画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	・すみだ教育指針策定委員会の答申を受け、区立学校の教育活動を保護者や地域住民に公開し、開かれた学校づくりを推進するとともに、学校の課題解決に向けて学校、家庭、地域社会が果たすべき役割について協議し、地域社会全体が学校を支援するために、「学校評議員制度」を実施する。本区においては、名称を「学校運営連絡協議会」とする。 ・地域とともにある学校を目指していくため、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの導入、拡大していく。					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	・平成12年度に学校評議員制度を全校に設置するに当たり、小・中学校1校ずつをモデル校に指定し、検討を図った。その結果を踏まえ、平成13年度から全校で制度を実施している。平成16年度に意識啓発を図るため、全体会を開催 ・平成22年度に幼稚園も含めて実施 ・平成30年度に現行の学校運営連絡協議会の制度を一部改正し、都型コミュニティスクールに移行した。 ・令和5年度10月：コミュニティ・スクールのモデル校に、小学校1校を指定 ・令和6年度10月：コミュニティ・スクールのモデル校に、小学校1校、中学校1校を指定（予定）					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		380	190	190	190	327	878
A.決算額（令和6年度は見込み）		318	170	166	171	230	878
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		318	170	166	171	230	878
執行率（％）		83.7%	89.5%	87.4%	90.0%	70.3%	100.0%
B.人コスト		1,748	1,764	1,759	1,636	1,702	
総事業決算額（A+B）		2,066	1,934	1,925	1,807	1,932	
予算書P（令和6年度）		P.238 15		執行実績報告書P（令和5年度）		P.176 15	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	協議会消耗品費	171	報酬	協議会委員報酬	48	報酬	協議会委員報酬	549
			需用費	協議会消耗品費	182	報償費	講師謝礼	55
						需用費	協議会消耗品費	190
						需用費	パンフレット印刷製本費	84

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	学校運営連絡協議会開催数（各校）				単 位	回 / 1 校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R7	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年間計画に基づき、定期的に協議会を開催し、意見交換等を行うことで学校運営の評価・改善に生かしていくため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	学校関係者評価の評定（全幼稚園・小・中学校の平均点）				単 位	点
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3.5	R7	目標	3.5	3.5	3.5	3.5
				実績	3.4	3.5	3.4	3.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		実績	3.5	3.6	3.7	3.6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校関係者評価は、学校の評価活動が訂正に行われていることに対する評価であり、評価結果の平均値向上は、学校運営の評価・改善が適正に図られていると捉えられるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、墨田区立幼稚園、学校の教育活動を、保護者や地域住民等に広く公開し、開かれた学校づくりを推進するとともに、法定コミュニティスクールへの移行を検討し、地域社会全体による学校支援の充実を図っていく。

課題・問題点
・地域学校協働活動の企画・調整担当者を設置し、学校と地域住民等との連携・協力の一層の推進 ・コミュニティ・スクール、モデル校の実施と検証、学校支援体制の構築

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	児童の交通安全教育事業					5
目 的	児童・生徒に対し、生活全般における交通事故や防犯に対する自己防衛を身につけさせる。具体的には、危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を身につけさせる。					主管課・係（担当）
						庶務課企画・法規担当
						03-5608-1258
対 象 者	児童、生徒、その保護者					
根 拠 法 令	学校保健安全法第27条、学習指導要領等					
関 連 計 画						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	会計年度任用職員3名	
事 業 内 容	児童等の交通安全意識の向上を図り、学校における交通安全教育を充実させるため、3名の交通安全指導員を配置し、区立小学校、中学校、幼稚園において、交通安全教室を実施。また、区内巡回をし、通学路等の安全点検を行う。					
経 過	開始年度	平成10年度		終了予定		
	学童擁護制度の見直し(平成8年7月検討会設置、平成9年12月報告)の結果、学童擁護制度に代わる児童の安全確保策として、平成10年から実施。平成10年度は、2名の学校指導員を配置した。令和6年5月現在、交通安全指導員3名を配置している。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		9,822	11,234	10,921	10,901	11,518	12,710
A.決算額（令和6年度は見込み）		9,607	11,042	10,794	10,866	11,501	12,710
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		9,607	11,042	10,794	10,866	11,501	12,710
執行率（％）		97.8%	98.3%	98.8%	99.7%	99.9%	100.0%
B.人コスト		874	968	880	885	1,271	
総事業決算額（A+B）		10,481	12,010	11,674	11,751	12,772	
予算書P（令和6年度）		245		執行実績報告書P（令和5年度）		P180 17	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	交通安全指導員	8,832	報酬	交通安全指導員	8,913	報酬	交通安全指導員	8,914
職員手当等	交通安全指導員	1,766	職員手当等	交通安全指導員	1,857	職員手当等	交通安全指導員	3,455
旅費	交通安全指導員	0	旅費	交通安全指導員	1	旅費	交通安全指導員	6
需用費	消耗品費等	48	需用費	消耗品費等	455	需用費	消耗品費等	76
委託料	交通安全教室実演委託	220	委託料	交通暗線教室実演委託	275	委託料	交通暗線教室実演委託	259

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	幼小中学校訪問指導回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		350	R7	目標	340	350	350	350
				実績	363	398	468	420
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	350	350	350	350	350	350
		実績	253	456	452	444		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全教室を実施する回数が、児童生徒へ周知できたかどうかの判断基準となるため。 (目標 幼稚園各園1回、小学校全クラス1回、中学校各校1回)							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区内児童・生徒の交通事故死者数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		0	R7	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全指導の結果、区内での児童生徒の事故件数を減少させることが、本事業の目標であるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	交通安全教室の幼少中学校訪問指導回数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止対策により一時的に授業時数が減少したため、目標を下回った。しかし、令和3年度以降は、感染対策をしつつ例年並みの回数に戻した。交通安全教育の重要度は高いため、引き続き、当該事業を推進する。

課題・問題点
交通安全教室の実施内容の見直しや、交通安全に関する啓発のための資料配布などにより、継続的に児童等の交通安全に関する意識の向上を図っていく必要がある。 また、児童・生徒に対する下校指導等を引き続き行い、交通事故防止を図っていく必要がある。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	区立幼小中学校防災訓練事業					6
目 的	各幼稚園・小中学校において、全校が策定している学校防災計画に基づき防災訓練を実施することにより、災害時に迅速に園児・児童・生徒の安全確保が実施できるよう、安全対策の強化及び防災意識の高揚を図る。					主管課・係（担当）
						庶務課庶務・教職員担当
						03-5608-6302
対 象 者	園児、児童、生徒					
根 拠 法 令 関 連 計 画	区及び区立学校総合防災訓練実施要項					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事 業 内 容	各幼・小・中学校において、独自の防災訓練を計画し、家庭・地域・学校の実態に合わせた訓練内容を実施する。また訓練に先立ち、各学校・園の教職員による防災組織を確立しておく。					
経 過	開始年度	昭和55年度		終了予定		
	(令和5年度の実績) 1 実施日時 (幼・小・中)令和5年9月1日(金) (この日以外は、各学校で設定する日程で実施) 2 実施場所 各区立幼稚園、小・中学校 3 主な訓練実施内容(幼稚園・学校独自) (1)避難誘導訓練 (2)初期消火訓練(消火器・消火栓の使用) (3)負傷者の救護・応急手当訓練 (4)救助袋を使った訓練 (5)プール水の、ろ過実演(ろ過装置の使用) (6)映画、ビデオ、紙芝居等の使用 (7)訓話による防災についての学習 (8)通学路確認訓練 (9)残留児童・生徒の指導・訓練 (10)震度・煙体験訓練 (11)地域情報収集伝達訓練 (12)引取り訓練 (13)災害用伝言ダイヤル171を活用した訓練					
議 会 質 問 の 状 況	[平成30年3定] 防災意識の向上について					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 引き続き、防災課等と連携しながら、防災意識を高めていく手段・方法等を検討・研究していく必要がある。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		29	29	30	30	30	30
A.決算額（令和6年度は見込み）		29	30	29	0	30	30
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		29	30	29	0	30	30
執行率（％）		100.0%	103.4%	96.7%	0.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		874	882	880	818	851	
総事業決算額（A+B）		903	912	909	818	881	
予算書P（令和6年度）		P.234 11		執行実績報告書P（令和5年度）		P.173	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費等	0	需用費	消耗品費等	30	需用費	消耗品費等	30

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	訓練参加者数(園児・児童・生徒)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		14122	37	目標	14,122	14,122	14,122	14,122
				実績	13,855	13,718	14,082	14,112
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14,122	14,122	14,122	14,122	14,122	14,122
		実績	14,219	14,268	14,252	14,303		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全を確保しなければならない園児・児童・生徒の参加状況が重要であるため、園児・児童・生徒の参加者数とした。最終目標値は平成２８年５月１日現在の園児・児童・生徒の総数であり、各年度目標値は変動する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	訓練実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	訓練の実施は、全校で確実にやっていく必要があるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校防災計画に基づき、計画的に防災教育及び防災訓練を実施することにより、園児・児童・生徒・教職員の安全確保、安全対策の実践、防災意識の高揚を図るという目標は十分に達成した。 今後も、日頃からの防災教育及び防災訓練等において、地域との協働関係を視野に入れた取組を継続して実施していく。

課題・問題点
関係部署と協力しながら、防災意識を高めていく手段・方法を検討・研究する必要がある。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	学校職員健康診断事業					7
目 的	学校職員の健康管理を行うことにより、職場環境の向上及び公務能率の向上を図る。					主管課・係（担当）
						庶務課庶務・教職員担当
						03-5608-6302
対 象 者	小・学校、幼稚園に勤務する職員					
根 拠 法 令	労働安全衛生法					
関 連 計 画	墨田区職員健康管理規則					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	東京都予防医学協会	
事 業 内 容	婦人科検診（調査、外科専門医による診察、婦人科専門医による診察、細胞診等）					
経 過	開始年度				終了予定	
	老人保健法改正等により昭和58年 対策型がん検診開始 平成12年～16年マンモグラフィー検査段階的に導入 墨田区においても、これに準じ検診実施。 令和6年度～ 骨密度検診開始（対象年齢：年度末年齢が40歳、50歳、58歳、63歳）					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(年間スケジュール) 6月希望調査票配布 7月～8月一次健診実施 9月～結果送付					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		7,845	9,148	8,712	8,623	8,158	10,134
A.決算額（令和6年度は見込み）		7,930	7,196	7,945	7,751	8,476	10,134
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		7,930	7,196	7,945	7,751	8,476	10,134
執行率（％）		101.1%	78.7%	91.2%	89.9%	103.9%	100.0%
B.人コスト		1,748	1,764	1,759	1,636	1,702	
総事業決算額（A+B）		9,678	8,960	9,704	7,753	10,178	
予算書P（令和6年度）		P.233		執行実績報告書P（令和5年度）		P.172	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	婦人科検診	7,945	委託料	婦人科検診	8,476	委託料	婦人科検診	10,134

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	婦人科検診受診者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		463	37	目標	463	475	470	463
				実績	403	416	408	427
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	463	530	490	470	560	
		実績	420	454	441	470		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標については、区で実施している検診について、平成２８年度受診希望者数を最終目標値とし、実績は受信者数（（子宮がん、乳がん）＋（乳がん）＋（子宮がん））とした。各年度目標値は対象者を抽出しているため変動する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	受診率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	87	87.6	86.9	92.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	91.3	85.7	90.0	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	受診状況を把握するため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高い受診率であり、事業の目的はほぼ達成できている。 今後も受診率を維持できるよう、検査の内容及び重要性を継続して周知していく。

課題・問題点
受診希望のない職員のうち、個人受診している職員以外の把握に努め、受診勧奨、受診漏れのないようにする必要がある。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	特別支援教室増設等経費(小・中)					8
目 的	特別な支援を要する児童生徒の適正な教育機会を確保するため、特別支援学級(固定学級、特別支援教室、通級学級)の整備等を行う。					主管課・係(担当)
						学務課給食保健・就学相談担当
						03-5608-6304
対 象 者	特別な教育支援を要する児童生徒					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校教育法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、発達障害者支援法、東京都特別支援教育推進計画、墨田区特別支援教育推進計画					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2	
事 業 内 容	特別な支援を要する児童生徒について、適正な教育環境を確保し、増加傾向にある対象児童生徒数に対応するため、必要に応じて、特別支援学級の開設等(増設)を行う。また、区の特別支援教育推進計画に基づき、必要に応じて知的固定学級の増設等検討する。					
経 過	開始年度	平成21年度		終了予定	未定	
	平成22年度に外手小学校の改修工事を行い、以降必要に応じ、また特別支援教育推進計画に沿って特別支援学級(知的固定学級)の開設や教室の改修等を行っている。 令和3年度には、在籍児童数の急増により、立花吾嬬の森小学校に、特別支援学級(知的固定学級)を開設した。これにより、現在は、知的固定学級を小学校9校、中学校5校に、難聴言語通級学級を小学校4校、中学校1校に、それぞれ設置している。 令和4年度に緑小学校の知的固定学級の教室を改修し、受入れ可能人数の増を図った。 令和5年度は、第一寺島小学校の特別支援教室と墨田中学校のトイレを改修した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和6年度から特別支援教育充実経費に含まれる。					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		-	-	825	17,973	1,408	-
A.決算額(令和6年度は見込み)		-	-	587	15,755	1,403	-
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		#VALUE!	#VALUE!	587	15,755	1,403	#VALUE!
執行率(%)		#VALUE!	#VALUE!	71.2%	87.7%	99.6%	#VALUE!
B.人コスト				880	1,636	851	
総事業決算額(A+B)		#VALUE!	#VALUE!	1,467	17,391	2,254	
予算書P(令和6年度)		執行実績報告書P(令和5年度)			P178-5 P186-5		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	緑小・固定学級の改修等	116	工事請負費	一寺小・墨田中改修	1,403	-	-	-
工事請負費	緑小・柳島小改修	15,006						
備品購入費	緑小・固定学級の改修等	633						

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	特別支援学級等設置校数(固定、通級学級及び特別支援教室)複数種別設置校は種別ごとに積算				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		53	R7	目標	25	37	44	47
				実績	25	37	44	47
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	53	53	53	53	54	54
		実績	53	54	54	54		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特別支援学級設置校数を指標及び目標値とした。特別支援教室は平成28年度から令和2年度までで全小中学校に開設し、令和3年4月に立花吾嬬の森小学校に特別支援学級(固定学級知的障害)を開設した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	特別支援学級在籍児童生徒数(固定学級、通級学級及び特別支援教室) (各年5月1日現在)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		800	R7	目標	470	560	600	800
				実績	484	567	680	767
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	800	800	800	800	800
		実績	869	954	990	1,034		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特別支援学級に在籍している児童生徒数を指標・目標値とした。 特別支援教室の設置校の増加により、利用児童・生徒数が増えることが見込まれる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も特別な支援を必要とする児童生徒は増加していくことが見込まれる。 また、経年により施設及び設備等の老朽化などに対応するなど、特別支援教育についての環境整備を行っていく。

課題・問題点

施 策	策 473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	幼稚園管理運営費					9
目 的	墨田区立幼稚園の円滑な管理運営及び施設の維持管理をする。					主管課・係（担当）
						学務課・事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。現在、墨田区立幼稚園は6園あり、定員は385名(定員35名×2クラス×5園、35名×1クラス×1園(八広幼稚園))である。なお、介助があれば集団保育に適応できる特別な支援を要する園児については、各クラス2名程度、全幼稚園で受入れている。					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校教育法、幼稚園設置基準(文科省令)、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事 業 内 容	墨田区立幼稚園の管理運営に必要な経費(管理用消耗品や備品の購入、施設の維持管理に係る光熱水費、電話、郵送、廃棄物等収集運搬、カーテンクリーニング、窓ガラス清掃等の役務費、砂場の清掃・消毒等の施設管理委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金)を計上している。					
経 過	開始年度	昭和44年度		終了予定		
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年に2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年に2園(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年に1園(立花幼稚園)、昭和55年に1園(中川幼稚園)、区立幼稚園を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置も含め検討し、令和4年度末をもって曳舟幼稚園を廃園した。					
議 会 質 問 の 状 況	【令和2年度2月議会子ども文教委員会】 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、教育内容の質向上のための取り組みの充実や、預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		19,481	19,550	18,736	22,281	22,835	20,486
A.決算額（令和6年度は見込み）		18,501	18,057	18,309	20,023	18,361	20,486
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		18,501	18,057	18,309	20,023	18,361	20,486
執行率（％）		95.0%	92.4%	97.7%	89.9%	80.4%	100.0%
B.人コスト		4,369	4,411	4,398	4,089	4,256	
総事業決算額（A+B）		22,870	22,468	22,707	24,112	22,617	
予算書P（令和6年度）		P256 NO.4		執行実績報告書P（令和5年度）		P191 NO.4	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	131	報償費	講師謝礼	96	報償費	講師謝礼	96
交際費	園長交際費	124	交際費	園長交際費	144	交際費	園長交際費	144
需用費	光熱水費	11,812	需用費	光熱水費	9,876	需用費	光熱水費	11,091
役務費	通信運搬料・保険料	2,931	役務費	通信運搬料・保険料	3,883	役務費	通信運搬料・保険料	3,893
委託料	砂場の清掃・消毒等	874	委託料	砂場の清掃・消毒等	1,478	委託料	砂場の清掃・消毒等	1,014
使用料及び賃借料	消火器・印刷機・複写機・FAX付複写機等使用上	1,780	使用料及び賃借料	消火器・印刷機・複写機・FAX付複写機等使用上	1,825	使用料及び賃借料	消火器・印刷機・複写機・FAX付複写機等使用上	2,822
備品購入費	幼稚園管理備品	2,210	備品購入費	幼稚園管理備品	923	備品購入費	幼稚園管理備品	1,200
負担金及び交付金		163	負担金及び交付金		136	負担金及び交付金		226

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	6	6	6
		実績	7	7	7	6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。 曳舟幼稚園を令和４年度末に廃園したことを踏まえ、令和５年度以降の目標値を修正した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園児数(５月１日時点)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		360	7	目標	420	420	420	420
				実績	380	384	400	338
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	420	420	390	360	360	360
		実績	272	245	195	143		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園の園児数(５月１日時点)を指標及び目標値とした。 曳舟幼稚園の新４歳児学級を令和４年度から廃止したことを踏まえ、令和４年度以降の目標値を修正した。 曳舟幼稚園を令和４年度末に廃園したことを踏まえ、令和５年度以降の目標値を修正した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正な施設の維持管理に努め、区立幼稚園の円滑な運営を図っていく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	要保護及準要保護児童生徒就学援助					10
目 的	経済的な理由により、学校でかかる費用の支払いが困難な保護者に対し、その費用の一部を援助することで、保護者の経済的な負担軽減となっている。					主管課・係（担当）
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	区内在住の児童・生徒の保護者（生活保護及び所得が生活保護基準に準ずる程度）					
根 拠 法 令 関 連 計 画	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、墨田区就学援助費支給要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事 業 内 容	支給費目					
	・要保護者（生活保護受給者） （1）修学旅行費 （2）校外活動費 （3）運動着費 （4）医療費 ・準要保護者（所得が生活保護基準に準ずる程度の者） （1）学用品費 （2）新入学生徒学用品費（入学準備金） （3）修学旅行費 （4）校外活動費 （5）クラブ活動費 （6）メガネ購入費 （7）給食費 （8）体育実技用具費 （9）運動着費 （10）医療費					
経 過	開始年度	昭和31年			終了予定	
	・平成16年度をもって準要保護者の国庫補助金が廃止。 ・平成25年8月から生活保護基準変更（基準引下げ）となったが、就学援助認定基準は、平成25年8月1日以前の生活保護基準（「第68次生活保護基準」）を適用している。 平成30年10月、生活保護基準が見直され、3年間かけて段階的に基準額改定の予定だが、就学援助認定基準は、引き続き「第68次生活保護基準」を適用している。 ・新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の入学前（前倒し）支給を平成30年度入学者より、2月下旬に実施。					
議 会 質 問 の 状 況	・平成28年第3回定例会 「就学援助の拡充」について ・平成29年予算特別委員会 「新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の前倒し支給」について ・平成30年第1回定例会 「生活保護の見直しに伴う就学援助認定基準」について					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ○年間スケジュール ・4月上旬に申請書配付（4月末日年度当初締切）、7月上旬に認定結果通知を郵送。 ・12月上旬に新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の入学前支給の申請書配付（1月中旬締切）、2月中旬に認定結果通知を郵送。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		373,596	388,171	367,079	358,340	222,466	163,218
A.決算額（令和6年度は見込み）		310,293	311,989	309,181	281,664	197,960	163,218
財源	国	888	655	959	627	741	627
	都						
	その他						
一般財源		309,405	311,334	308,222	281,037	197,219	162,591
執行率（％）		83.1%	80.4%	84.2%	78.6%	89.0%	100.0%
B.人コスト		17,476	17,644	17,591	16,358	8,512	
総事業決算額（A+B）		327,769	329,633	326,772	298,022	206,472	163,218
予算書P（令和6年度）		p246 1	p253 1	執行実績報告書P（令和5年度）		p181 1 p188 1	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
扶助費	扶助費	281,664	扶助費	扶助費	197,960	扶助費	扶助費	163,218

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	認定者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4,140	R7	目標	4,312	4,140	4,140	4,140
				実績	4,140	4,209	3,576	3,435
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
		実績	3,270	3,184	2,691	2,766		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認定者数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	認定の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		26	R7	目標	29	26	26	26
				実績	26	27	23	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	26	26	26	26	26
		実績	20	20	18	18		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全児童・生徒のうち、援助を必要とする児童・生徒数の割合を指標及び目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもの貧困対策の観点、社会経済情勢の変化に対応して、援助内容、認定基準の妥当性について調査及び研究を行い、必要な対応を図っていく。

課題・問題点
就学援助の認定基準については、生活保護基準を基に運用している。そのため、生活保護基準に変更が生じた際には認定基準の見直しが必要となる。認定基準見直しの際には、国の指針及び他区の動向を考慮し、保護者の負担軽減の観点から検討する必要がある。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	帰宅困難者対策事業					11
目 的	東京都帰宅困難者対策条例(H25.4施行)に基づき、災害時に保護者が勤務先等から帰宅困難となった場合等を想定し、園児、児童、生徒及び教職員の帰宅困難者対策として、食糧、水及び防寒具を、各幼稚園及び小・中学校に備蓄する。					主管課・係（担当）
						庶務課庶務・教職員担当
						03-5608-6301
対 象 者	園児、児童、生徒及び教職員					
根 拠 法 令 関 連 計 画	東京都帰宅困難者対策条例					
実 施 基 準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事 業 内 容	園児、児童、生徒及び教職員（約15,000人）のための災害備蓄品（食糧、飲料水及び防寒具）を購入する。					
経 過	開始年度	平成26年度			終了予定	
	・平成25年4月 東京都帰宅困難者対策条例が施行 ・平成26年度 災害備蓄品（食糧、飲料水及び防寒具）の備蓄開始 ・平成29年度 目標とする備蓄品の備蓄数の見直し（3日分から1日分へ変更）					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		14,968	14,957	13,931	14,426	12,489	11,491
A.決算額(令和6年度は見込み)		14,686	12,549	13,872	13,971	12,190	11,491
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		14,686	12,549	13,872	13,971	12,190	11,491
執行率(%)		98.1%	83.9%	99.6%	96.8%	97.6%	100.0%
B.人コスト		2,621	2,647	2,639	2,454	851	
総事業決算額(A+B)		17,307	15,196	16,511	16,425	13,041	
予算書P(令和6年度)		P.235		執行実績報告書P(令和5年度)		P.174	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	備蓄品購入費	13,856	需用費	備蓄品購入費	12,190	需用費	備蓄品購入費	11,491
役務費	廃棄備蓄品運搬	322						
委託料	備蓄品廃棄委託	248						

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	食料備蓄数				単 位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		46,191	37	目標	75,299	46,191	46,191	46,191
				実績	45,928	48,318	51,272	58,282
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	46,191	46,191	46,191	46,191	46,191	46,191
		実績	55,464	50,682	48,594	49,242		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成26年度から4か年計画で、各校(園)に、食糧、飲料水及び防寒具の備蓄を開始し、当初計画の予定食数を指標の目標としたが、平成29年度に配備基準見直しを行い、目標値を修正した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	食料備蓄率(1日分)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	60	104.8	111	127.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	119.4	108.4	104.3	105.1		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各校(園)に、食糧、飲料水及び防寒具を備蓄しており、人数に対する必要食数を目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	アレルギー除去食を備蓄するなど、必要に応じて備蓄内容を変更するなど、計画的に備蓄を行っている。 引き続き、食糧等の消費期限が到来する前に、定期的な入替えを実施し、安定した備蓄を継続していく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	通学路防犯設備整備事業					12
目 的	通学路に防犯カメラを設置することにより、学校、地域が行う児童の見守り活動を補完するとともに、通学路における児童の安全を確保する。					主管課・係（担当）
						庶務課企画・法規担当
						03-5608-1258
対 象 者	児童、生徒					
根 拠 法 令 関 連 計 画	東京都通学路防犯設備整備事業交付要綱（令和元年度から東京都登下校区域防犯設備補助金交付要綱）					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	会計年度任用職員3名	
事 業 内 容	防犯カメラを通学路に設置し、管理運用することにより、児童・生徒に関わる犯罪及び交通事故等を抑止する。					
経 過	開始年度	平成26年度		終了予定		
	平成26年度から、東京都において通学路防犯整備事業が開始されたことに伴い、順次、小学校の通学路に防犯カメラの設置を行い、管理運用を行ってきた。本区では、平成26年度に小学校4校に19台、平成27年度に小学校10校49台、平成28年度に小学校11校53台を設置し、全小学校に合計121台を設置した。また、令和3年度に小学校3校に新たに1台ずつ計3台を設置し、現在は合計124台になっている。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		6,022	6,421	8,781	7,872	8,424	10,388
A.決算額（令和6年度は見込み）		5,704	6,244	8,236	6,569	6,545	10,388
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		5,704	6,244	8,236	6,569	6,545	10,388
執行率（％）		94.7%	97.2%	93.8%	83.4%	77.7%	100.0%
B.人コスト		2,621	1,764	1,759	1,636	1,782	
総事業決算額（A+B）		8,325	8,008	9,995	8,205	8,327	
予算書P（令和6年度）		245		執行実績報告書P（令和5年度）		P180 19	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	防犯カメラ電気料・修繕費	1,347	需用費	防犯カメラ電気料・修繕費	895	需用費	防犯カメラ電気料・修繕費	1,200
委託料	防犯カメラメンテナンス費	4,977	委託料	防犯カメラメンテナンス費	4,763	委託料	防犯カメラメンテナンス費	5,384
使用料及び賃借料	防犯カメラ共築料・添築料・リース料	245	使用料及び賃借料	防犯カメラ共築料・添築料・リース料	887	使用料及び賃借料	防犯カメラ共築料・添築料・リース料	3,658
工事請負費	防犯カメラ設置・移設工事費	0	工事請負費	防犯カメラ設置・移設工事費	0	工事請負費	防犯カメラ設置・移設工事費	146

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	防犯カメラの設置・運用校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	R7	目標	25	25	25	25
				実績	25	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全小学校に設置・運用することで、広域的に通学路の安全確保を図ることができるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	通学路の防犯カメラの設置・運用台数				単 位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		121	R7	目標	121	121	121	121
				実績	121	121	121	121
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	121	121	121	121	121	121
		実績	121	124	124	124		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	既設カメラを適正に運用することで、通学区域の広域的な防犯対策等が講じられるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯等の効果が出ており、児童・生徒に関わる重大事案は発生していない。引き続き防犯カメラの安定的な管理運用を行っていく。

課題・問題点
区内全域に防犯カメラが点在しており、機器の経年劣化も進んでいるため、不具合を見つけ、修繕等を適宜対応していく必要がある。機器の安定的な運用をするため、引き続きメンテナンス等を継続して実施していく。耐用年数が6～7年と言われているため、令和4年度からリース契約による機器の更新を開始した。初年度は5台更新したが、今後も順次同様の方法で機器の更新を行う。

施 策	策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位	
事 業 名	学校管理業務委託事業						13	
目 的	学校の施設管理業務等を効果的、効率的に実施するため、平成２０年度から民間委託を実施している。						主管課・係（担当）	
							庶務課庶務・教職員担当	
							03-5608-6302	
対 象 者	園児・児童・生徒及び教職員等							
根 拠 法 令								
関 連 計 画								
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	浅草開発(株)ほか			
事 業 内 容	学校の施設管理業務等を効果的、効率的に実施するため、平成２０年度から民間委託を実施している。 令和５年度は、小学校全２５校中２４校、中学校全１０校中９校、幼稚園全６園において委託を行っている。							
経 過	開始年度	平成２０年度			終了予定			
	導入経過							
	[平成２０年度]	小学校３校、	中学校１校、	幼稚園３園	[平成２８年度]	小学校１校、	中学校０校、幼稚園０園	
	[平成２１年度]	小学校４校、	中学校０校、	幼稚園１園	[平成２９年度]	小学校２校、	中学校０校、幼稚園０園	
	[平成２２年度]	小学校２校、	中学校０校、	幼稚園１園	[平成３０年度]	小学校２校、	中学校０校、幼稚園０園	
	[平成２３年度]	小学校１校、	中学校０校、	幼稚園１園	[令和元年度]	小学校１校、	中学校１校、幼稚園０園	
	[平成２４年度]	小学校２校、	中学校２校、	幼稚園０園	[令和２年度]	小学校１校、	中学校０校、幼稚園０園	
	[平成２５年度]	小学校１校、	中学校１校、	幼稚園０園	[令和３年度]	小学校０校、	中学校０校、幼稚園０園	
	[平成２６年度]	小学校２校、	中学校１校、	幼稚園１園	[令和４年度]	小学校０校、	中学校１校、幼稚園０園	
	[平成２７年度]	小学校２校、	中学校１校、	幼稚園０園	[令和５年度]	小学校０校、	中学校１校、幼稚園０園	
議 会 質 問 の 状 況	[平成２８年１定] 学校管理業務の民間委託について [平成２８年３定] 学校管理業務委託について [平成２８年４定] 学校管理員の業務契約について							
そ の 他 特 記 事 項								

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		493,845	502,985	502,065	520,065	530,101	627,095
A.決算額（令和6年度は見込み）		484,188	493,442	487,222	505,540	520,230	627,095
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		484,188	493,442	487,222	505,540	520,230	627,095
執行率（％）		98.0%	98.1%	97.0%	97.2%	98.1%	100.0%
B.人コスト		2,621	2,647	2,639	2,454	2,554	
総事業決算額（A+B）		486,809	496,089	489,861	507,994	522,784	
予算書P（令和6年度）	P242・P250・P256	執行実績報告書P（令和5年度）			P178・P185・P191		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	学校管理業務	505,538	委託料	学校管理業務	520,230	委託料	学校管理業務	627,095

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	学校管理業務委託試行数				単 位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	37	目標	31	33	35	36
				実績	31	33	37	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	37	38	39	40	40	41
		実績	38	38	39	39		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校管理員の退職の状況に合わせ、計画的に委託化を行うため活動指標とした							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	学校管理に要する経費の削減率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		78	37	目標	98	94	92	90
				実績	98	94	90	80
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	88	86	84	82	80	78
		実績	87	88	93	98		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校管理に必要な様々な業務を委託化により実施することで必要経費の削減を図らせるため成果指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校管理業務委託事業の実施により、管理業務等のサービスの向上とコスト削減が進められている。今後も学校管理業務の更なるサービス向上に向けて仕様の改善を図る必要がある。今後も、学校管理員の退職の状況に合わせて計画的に実施していく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	幼稚園事業費					14
目 的	墨田区立幼稚園の円滑な事業推進及びその充実を図る。					主管課・係（担当）
						学務課・事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。現在、墨田区立幼稚園は6園あり、定員は385名(定員35名×2クラス×5園、35名×1クラス×1園(八広幼稚園))である。なお、介助があれば集団保育に適応できる特別な支援を要する園児については、各クラス2名程度、全幼稚園で受入れている。					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校教育法、幼稚園設置基準(文科省令)、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事 業 内 容	墨田区立幼稚園の教育活動に必要な経費(教材用消耗品や備品の購入、保育研究会開催に係る費用、行事用食糧費、実費徴収補足給付事業)を計上している。					
経 過	開始年度	昭和44年度		終了予定		
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年に2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年に2園(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年に1園(立花幼稚園)、昭和55年に1園(中川幼稚園)、区立幼稚園を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置も含め検討し、令和4年度末をもって曳舟幼稚園を廃園した。					
議 会 質 問 の 状 況	【令和2年度2月議会子ども文教委員会】 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、教育内容の質向上のための取り組みの充実や、預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		7,109	7,047	7,208	6,940	6,561	6,561
A.決算額（令和6年度は見込み）		6,766	6,505	6,673	5,999	6,240	6,561
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		6,766	6,505	6,673	5,999	6,240	6,561
執行率（％）		95.2%	92.3%	92.6%	86.4%	95.1%	100.0%
B.人コスト		4,369	4,411	4,398	4,089	4,256	
総事業決算額（A+B）		11,135	10,916	11,071	10,088	10,496	
予算書P（令和6年度）		P257 NO.5		執行実績報告書P（令和5年度）		P191 NO.5	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	保育研究会講師謝礼	140	報償費	保育研究会講師謝礼	143	報償費	保育研究会講師謝礼	120
需用費	行事食糧費、修了証書印刷製本費等	5,163	需用費	行事食糧費、修了証書印刷製本費等	5,634	需用費	行事食糧費、修了証書印刷製本費等	5,516
備品購入費		696	備品購入費		463	備品購入費		870
負担金補助及び交付金		0	負担金補助及び交付金		0	負担金補助及び交付金		55

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	6	6	6
		実績	7	7	7	6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。 曳舟幼稚園を令和4年度末に廃園したことを踏まえ、令和5年度以降の目標値を修正した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園児数(5月1日時点)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		360	7	目標	420	420	420	420
				実績	380	384	400	338
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	420	420	390	360	360	360
		実績	272	245	195	143		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園の園児数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。 曳舟幼稚園の新4歳児学級を令和4年度から廃止したことを踏まえ、令和4年度以降の目標値を修正した。 曳舟幼稚園を令和4年度末に廃園したことを踏まえ、令和5年度以降の目標値を修正した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	幼稚園保健衛生費					15
目 的	墨田区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進を図る。					主管課・係（担当）
						学務課・事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区立幼稚園6園、園児数定員385名(定員35名×2クラス×5園、35名×1クラス×1園(八広幼稚園))、教職員数18名					
根 拠 法 令	学校教育法、学校保健安全法					
関 連 計 画						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事 業 内 容	墨田区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進に必要な経費(園医報酬、新入园児健康診断報償費、教職員健康診断等委託料、日本スポーツ振興センター共済掛金、保健用消耗品及び備品購入費を計上している。					
経 過	開始年度	昭和44年度		終了予定		
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年に2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年に2園(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年に1園(立花幼稚園)、昭和55年に1園(中川幼稚園)、区立幼稚園を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置も含め検討し、令和4年度末をもって曳舟幼稚園を廃園した。					
議 会 質 問 の 状 況	【令和2年度2月議会子ども文教委員会】 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、教育内容の質向上のための取り組みの充実や、預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		15,285	15,199	15,199	15,213	13,190	13,465
A.決算額（令和6年度は見込み）		14,789	14,440	14,661	14,673	12,624	13,465
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		14,789	14,440	14,661	14,673	12,624	13,465
執行率（％）		96.8%	95.0%	96.5%	96.5%	95.7%	100.0%
B.人コスト		3,495	3,529	3,518	3,272	3,405	
総事業決算額（A+B）		18,284	17,969	18,179	17,945	16,029	
予算書P（令和6年度）		P257 NO.6		執行実績報告書P（令和5年度）		P192 NO.6	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	園児報酬	13,524	報酬	園児報酬	11,592	報酬	園児報酬	11,592
報償費	新入園児健康診断報償費	167	報償費	新入園児健康診断報償費	167	報償費	新入園児健康診断報償費	168
需用費	消耗品費	65	需用費	消耗品費	65	需用費	消耗品費	378
委託料	教職員健康診断、園児健康管理	791	委託料	教職員健康診断、園児健康管理	696	委託料	教職員健康診断、園児健康管理	1,182
備品購入費	保健衛生備品	70	備品購入費	保健衛生備品	62	備品購入費	保健衛生備品	70
負担金	日本スポーツ振興センター共済掛金	57	負担金	日本スポーツ振興センター共済掛金	42	負担金	日本スポーツ振興センター共済掛金	75

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	6	6	6
		実績	7	7	7	6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。 曳舟幼稚園を令和4年度末に廃園したことを踏まえ、令和5年度以降の目標値を修正した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園児数(5月1日時点)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		360	7	目標	420	420	420	420
				実績	380	384	400	338
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	420	420	390	360	360	360
		実績	272	245	195	143		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園の園児数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。 曳舟幼稚園の新4歳児学級を令和4年度から廃止したことを踏まえ、令和4年度以降の目標値を修正した。 曳舟幼稚園を令和4年度末に廃園したことを踏まえ、令和5年度以降の目標値を修正した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進を図ることで、幼児教育の向上に資する。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	緊急情報発信メール配信事業					16
目 的	児童・生徒の安全確保のために、必要な情報を学校から保護者へ迅速に知らせることができる環境が必要である。情報提供をホームページに記載する方法もあるが、よりリアルタイムで情報を一斉に受信・発信できるという観点から、メール配信という手段も必要と判断し、本事業を実施する。					主管課・係（担当）
						庶務課 教育情報担当
						03-5608-1294
対 象 者	各区立幼稚園・小中学校（以下「学校等」という。）に通う児童・生徒の保護者					
根 拠 法 令						
関 連 計 画						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	委託業者：株式会社コドモン、株式会社137	
事 業 内 容	・子どもの安全に係る不審者情報や事件・事故の発生情報などを、学校等から緊急に保護者に連絡を行う必要がある場合に、保護者の携帯電話やパソコンに一斉にメール発信し、必要な情報をリアルタイムで迅速に伝達するシステムである。 ・このシステムを活用して学校行事情報（運動会等の学校行事の変更・中止、バス等の交通機関の遅れによる遠足などの帰宅時間の変更、自然災害による休校や流行性疾患による学級閉鎖など子どもの登下校に関すること等）の配信も行う。 【令和4年度より】 ・保護者から学校等へシステムを利用して欠席連絡が可能である。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	平成18年度から運用を開始し、平成22年度に委託業者を変更した。配信件数は、増加傾向にある。今後も様々な場面で学校と保護者間での必要な情報共有を当システムを利用して行っていくことが想定される。また、安全支援課が実施する安全安心メールと登録時に連携を行うことで、保護者が利用しやすい環境となっている。 令和4年度に委託業者変更し、教育DXの一環として欠席連絡システムとして再編成した。					
議 会 質 問 の 状 況	[平成30年2定]学校情報連絡メールの登録状況について [平成31年予特]メールの配信内容について [令和2年11月議会]メールの既読確認について [令和5年12月議会]欠席連絡システム（COCOO）のさらなる活用について					
そ の 他 特 記 事 項	関連部署：子ども施設課					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,609	2,369	3,918	8,125	8,132	13,522
A.決算額（令和5年度は見込み）		1,608	2,369	2,796	8,062	8,132	13,522
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,608	2,369	2,796	8,062	8,132	13,522
執行率（％）		99.9%	100.0%	71.4%	99.2%	100.0%	100.0%
B.人コスト			2,621	2,647	2,639	1,702	
総事業決算額（A+B）		1,608	4,990	5,443	10,701	9,834	
予算書P（令和6年度）		P234-14		執行実績報告書P（令和5年度）		P174-15	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
使用料及び賃借料	システム使用料経費	8,062	使用料及び賃借料	システム使用料経費	8,132	使用料及び賃借料	システム使用料経費	13,552

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	新1年生登録率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	100	100	100	100
				実績	84	94	93	112
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	120	106	100	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	・登録率100%を目標値とする(児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能のため、氏名の重複は除く実登録率。なお各校の教職員が登録している場合があり、平成26年度より、学童や児童館の職員も登録している。) ・学校等が配信する情報を迅速に受け取ることができる当システムへの登録の必要性を保護者に理解していただき、登録を促す必要があるため。 [令和4年度より]学校等で児童・生徒を登録するため、登録率は100%となった。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	総登録率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	100	100	100	100
				実績	91	98	102	115
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	124	120	100	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	・登録率100%を目標値とする(児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能のため、氏名の重複は除く実登録率。なお各校の教職員が登録している場合があり、平成26年度より、学童や児童館の職員も登録している。) ・有効な情報を学校等が配信することで、当システムの利用価値をより高め、登録率を維持する必要があるため。 [令和4年度より]学校等で児童・生徒を登録するため、登録率は100%となった。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	単純な連絡メールシステムは令和3年度で終了し、教育DXの一環として欠席連絡システムとして再編成したため、「緊急情報発信メール配信事業」としては、その役目を終えた。一方で、引続き、欠席等連絡システムは、必要であるため、「学校ICT化推進事業」の一環として評価・検証し、他システムと総合的にPDCAサイクルを回していく必要がある。

課題・問題点
・上記 今後の方向性等のとおり「学校ICT化推進事業」の一環として、評価・検証をする必要がある。 ・保護者へのサービスの向上、教員の働き方改革等を目指し、欠席連絡システムのさらなる活用を検討する必要がある。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	教育関係広報発行					17
目 的	教育委員会の事業、学校関連の内容を、広く内外に紹介することで、地域への教育情報発信となり、地域に開かれた魅力ある学校づくりに寄与することを目的とする。					主管課・係（担当）
						庶務課庶務・教職員担当
						03-5608-6301
対 象 者	各区立幼稚園及び小中学校の全保護者、教員、関係機関等					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区総合教育会議条例において、「教育に係る諸課題について区民への周知を図る」と規定されている。					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1 委託先：株式会社ブルーホップほか	
事 業 内 容	1 教育広報「いきいき～すみだのきょういく～」 ・墨田区の教育を一般に紹介する広報誌を、年に4回発行する。 2 教育概要 ・教育委員会の施策の課題を含む、具体的な取組状況をまとめた「教育概要」を年に1回発行する。					
経 過	開始年度	昭和56年度		終了予定	なし	
	1 教育広報「いきいき～すみだのきょういく～」 ・昭和56年12月19日 「教育委員会報」として、B5版6ページでスタート ・昭和58年度から 「すみだのきょういく」と命名（6月・10月・1月・3月に発行） ・平成12年度から 名称を「いきいき～すみだのきょういく～」と変更 ・平成13年度から サイズをタブロイド版に変更し、幼・小・中の全保護者に配布 ・令和6年度から 紙面のカラー化 2 教育概要 ・昭和60年度から 毎年9月～10月に発行(当初はB5版、平成6年度からA4版に)					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		879	882	919	927	873	1,038
A.決算額（令和6年度は見込み）		807	803	800	729	632	711
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		807	803	800	729	632	711
執行率（％）		91.8%	91.0%	87.1%	78.6%	72.4%	68.5%
B.人コスト		874	882	880	818	851	
総事業決算額（A+B）		1,681	1,685	1,680	1,547	1,483	
予算書P（令和6年度）		P.235-22(2)		執行実績報告書P（令和5年度）		P.174	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	印刷製本費	641	需用費	印刷製本費	776	需用費	印刷製本費	950
役務費	各校への運搬料	88	役務費	各校への運搬料	97	役務費	各校への運搬料	88

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	教育広報「いきいき」発行回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	7	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	
		実績	4	4	4	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	四季や学校行事などにあわせた内容を発行するため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	教育広報「いきいき」発行部数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		65200	7	目標	63,600	63,600	63,600	63,600
				実績	63,600	63,600	63,600	63,600
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	64,000	65,200	66,800	67,600	69,600	
		実績	64,000	66,000	66,800	67,600		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼小中の全保護者、教員、関係機関等に、広く情報周知が行われるよう配布するため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	広報「いきいき」は、区立幼小中学校の保護者、教員、関係機関等へ配布しており、教育情報を広く周知する手段として有効である。令和6年7月号からは、紙面をカラー化することにより、紙面構成のバリエーションを増やしていくとともに、読み手にとっても、読みやすい紙面づくりを心掛け、教育情報等の啓発と理解を図っていく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	防犯ブザーの配布					18
目 的	防犯ブザーを配布し、児童の登下校時の安全確保を図ることで、より地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる。					主管課・係（担当）
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区在住もしくは墨田区立の小学校に在籍している児童					
根 拠 法 令						
関 連 計 画						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	小学校児童に防犯ブザーを配布し、登下校時の安全確保を図る。					
経 過	開始年度	平成16年度		終了予定	未定	
	平成15年度以前はPTAから防犯対策の一環として支給されていたが、平成16年度から区立小学校児童全員への貸与を開始。翌年度以降は新1年生への新規貸与及び、2年生以上は機器不具合等での交換で対応。平成30年度からは使用実態に即し、貸与方式から配布方式へ変更した。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,167	1,078	990	990	1,056	1,056
A.決算額（令和6年度は見込み）		1,100	990	913	946	1,045	1,056
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,100	990	913	946	1,045	1,056
執行率（％）		94.3%	91.8%	92.2%	95.6%	99.0%	100.0%
B.人コスト		874	882	880	818	851	
総事業決算額（A+B）		1,974	1,872	1,793	1,764	1,896	
予算書P（令和6年度）		P245 17		執行実績報告書P（令和5年度）		P180 18	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費	946	需用費	消耗品費	1,045	需用費	消耗品費	1,056

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	防犯ブザー購入数				単 位	個
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2400	7	目標	2,400	2,400	2,400	2,400
				実績	2,400	2,100	2,100	2,100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績	2,000	1,976	2,000	2,000		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新1年生及び故障交換分も含めて必要数を購入しているため指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	新1年生の防犯ブザー配布率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	7	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新1年生の防犯ブザー配布率を指標及び目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯グッズの多様化に合わせて、低コストで安全が図られるように研究を進めていく。 また、地域の見守り活動も併せて行う必要がある。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	理科教育等設備整備費事業(小・中)					19
目 的	「観察・実験」の学力向上のための環境を整え、実験機会を追加することで、魅力ある学校環境をつくる。					主管課・係(担当)
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区立小・中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	理科教育振興法、教育基本法、学校教育法					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	理科に関する教育の内容及び方法を改善し、設備等の充実を図る。					
経 過	開始年度	平成21年度		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(宅の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		2,350	2,350	2,800	2,350	2,350	2,800
A.決算額(令和6年度は見込み)		2,252	2,284	2,693	2,297	2,313	2,800
財 源	国	1,125	978	1,300	1,087	1,116	1,400
	都						
	その他						
一般財源		1,127	1,306	1,393	1,210	1,197	1,400
執行率(%)		95.8%	97.2%	96.2%	97.7%	98.4%	100.0%
B.人コスト		2,621	2,647	2,639	2,454	1,702	
総事業決算額(A+B)		4,873	4,931	5,332	4,751	4,015	
予算書P(令和6年度)		P39 1、小P243 11、中P251 11		執行実績報告書P(令和5年度)		小P179 12、中P186 13	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
備品購入費	備品購入費	2,297	備品購入費	備品購入費	2,313	備品購入費	備品購入費	2,800

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	対象区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全小中学校を対象として、3年サイクルで整備を図っているため、対象学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	対象区立小中学校における執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	7	目標	100	100	100	100
				実績	94.6	96.6	89.7	95.8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	97.2	96.2	97.7	98.4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立学校における教材整備は区が実施する必要があるため、対象校における執行率を目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要であり、今後も計画的な整備を行っていく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	小学校社会科見学等の交通費補助					20
目 的	教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減を図ることで、円滑な学校教育の実施を目指す。					主管課・係（担当）
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	区立小学校児童（第3～6学年）の保護者					
根 拠 法 令						
関 連 計 画						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1名	
事 業 内 容	学校行事として社会科見学を実施するにあたり、区立小学校児童（第3～6学年）の保護者負担の軽減を図るため、区でバスを一括で借上げている。					
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		19,000	18,930	19,000	19,000	19,000	35,514
A.決算額（令和6年度は見込み）		17,898	17,898	14,295	14,597	17,869	35,514
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		17,898	17,898	14,295	14,597	17,869	35,514
執行率（％）		94.2%	94.5%	75.2%	76.8%	94.0%	100.0%
B.人コスト		874	882	880	1,636	851	
総事業決算額（A+B）		18,772	18,780	15,175	16,233	18,720	
予算書P（令和6年度）		P243 12		執行実績報告書P（令和5年度）		P179 13	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	バス借上	14,597	委託料	バス借上	17,869	委託料	バス借上	35,514

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	バス借上台数				単 位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		205	R7	目標	204	205	205	205
				実績	205	205	215	210
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	205	205	205	205	205	205
		実績	181	210	229	227		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	借上バス台数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	参加児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6,674	R7	目標	6,674	6,674	6,674	6,674
				実績	6,744	6,861	6,638	6,633
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674
		実績	5,229	6,317	6,636	6,566		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	基準年の社会科見学の対象児童数を指標及び目標値としたが、毎年対象児童数は変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	教育課程に位置付けられた学校行事であり、教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減に努め、教育内容の充実を図る。今後も社会科見学に係る交通費を補助することにより、保護者負担を軽減していく。

課題・問題点
バス料金の改定による単価の上昇に加え、運転手・バスガイドの減少のためバスの確保が困難になってきている。

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	卒業記念アルバム作成補助事業(小・中)					21
目 的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。					主管課・係(担当)
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区立小・中学校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助している。					
経 過	開始年度	平成14年度		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		20,086	20,326	21,375	20,849	20,261	21,297
A.決算額(令和6年度は見込み)		19,568	19,598	20,778	19,983	19,827	21,297
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		19,568	19,598	20,778	19,983	19,827	21,297
執行率(%)		97.4%	96.4%	97.2%	95.8%	97.9%	100.0%
B.人コスト		874	888	880	818	851	
総事業決算額(A+B)		20,442	20,486	21,658	20,801	20,678	
予算書P(令和6年度)		P243 No.6,P251 No.6		執行実績報告書P(令和5年度)		P179 No.7,P186 No.8	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	印刷製本	19,983	負担金補助及び交付金	印刷製本	19,827	負担金補助及び交付金	印刷製本	21,297

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小中学校数を指標及び目標値としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	補助冊数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3,130	R7	目標	3,130	3,130	3,130	3,130
				実績	3,154	3,132	3,192	3,083
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130
		実績	3,111	3,293	3,169	3,134		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	基準年の補助を行った冊数を指標及び目標値としているが、毎年冊数は変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。また、作成経費は高額であり、教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担の軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。

課題・問題点

補助金 名 称	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱				学務課・事務担当	
補 助 概 要	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助している。				03-5608-6303	
目 的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。					
対 象	墨田区立小・中学校					
基 準						
補 助 条 件						
経 過	開始年度		終了予定			
	補助対象：卒業生の人数分、校長1冊、卒業学年の担任分、副担任分（特別支援学級の担任を含む）、学校保管分1冊を合算した冊数 補助単価：1冊あたり 小学校 6,050円、中学校 6,600円 小規模校加算 児童数20人以上30人以下・・・1,650円 児童数20人未満 ・・・3,300円					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		20,086	20,326	21,375	20,849	20,261	21,297
決算額（令和6年度は見込み）		19,568	19,598	20,778	19,983	19,827	21,297
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		19,568	19,598	20,778	19,983	19,827	21,297
執行率（％）		97.4%	96.4%	97.2%	95.8%	97.9%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	対象校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	目的に対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象校数に応じ、卒業生が少ない学校には小規模校加算を行う等、各校の実情に応じた補助の状況を確認することができる。目標値については、35校(小学校25校、中学校10校)で設定している。						
		指標	対象冊数				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3,083	R7	目標	3,130	3,154	3,132	3,192
				実績	3,154	3,132	3,192	3,083
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083
		実績	3,011	3,293	3,169	3,134		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助冊数に応じ、卒業生(特別支援学級含む)、卒業学年の担任分、副担任分、校長分、学校保管分に対する冊数合計を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。また、作成経費は高額であり、教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担の軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	(公財)墨田育英会補助事業					22
目 的	奨学金貸付事業を行っている公益財団法人墨田育英会に対して補助金を交付することにより、同財団の事業運営の充実及び安定を図り、社会のために有為な人材の育成を図る。					主管課・係（担当）
						庶務課庶務・教職員担当
						03-5608-6302
対 象 者	学費等の貸付が必要な区民					
根 拠 法 令 関 連 計 画	公益財団法人墨田育英会事業費補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事 業 内 容	奨学金、入学準備金の貸付					
経 過	開始年度	昭和59年度		終了予定		
	・昭和31年4月 有志により墨田育英会を設立 ・昭和35年 財団法人墨田育英会設立 ・昭昭和59年度から区の補助金交付開始 ・平成24年4月 公益財団法人墨田育英会へ移行					
議 会 質 問 の 状 況	〔平成30年4定〕教育費の負担軽減について					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	3,000
A.決算額（令和6年度は見込み）		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	3,000
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	3,000
執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		5,243	5,293	5,277	4,907	5,107	
総事業決算額（A+B）		6,943	6,993	6,977	6,607	6,807	
予算書P（令和6年度）		P234		執行実績報告書P（令和5年度）		P.173	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	奨学金	1,700	負担金補助及び交付金	奨学金	1,700	負担金補助及び交付金	奨学金	3,000

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	奨学金支給人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	6	5	6	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	13	17	18	17		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	貸付状況を把握するため支給人数を選定した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	奨学金予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金の執行状況の成果を確認するため、奨学金予算執行率を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令、定款等に基づき、適正に育英会事業を実施した。

課題・問題点
特になし

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学(小)					23
目 的	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、強化学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。					主管課・係(担当)
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	校外施設(プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館)見学を実施する区立小学校児童の保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	校外施設見学交通費補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学実施するにあたり、区立小学校児童に対して、保護者の私費負担の軽減を図るために交通費を補助している。					
経 過	開始年度	平成14年度		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		572	424	417	423	406	442
A.決算額(令和6年度は見込み)		243	0	0	0	187	442
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		243	0	0	0	187	442
執行率(%)		42.5%	0.0%	0.0%	0.0%	46.1%	100.0%
B.人コスト		888	0	0	0	851	
総事業決算額(A+B)		1,131	0	0	0	1,038	
予算書P(令和6年度)		P243 No.12		執行実績報告書P(令和5年度)		P179 No.13	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	交通費	0	負担金補助及び交付金	交通費	187	負担金補助及び交付金	交通費	442

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象校(延べ)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	14	18	18	18
				実績	14	18	16	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18	18	18	18	18	18
		実績	0	0	0	11		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	補助学年数(延べ)				単 位	学年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	R7	目標	25	25	25	25
				実績	28	30	25	23
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	0	0	0	18		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	基準年の補助学年数を指標及び目標値としたが、毎年学年数は変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、強化学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。校外施設見学に係る学習環境の整備に努め、学力向上に資するとともに、今後も保護者負担の軽減にも配慮していく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助					24
目 的	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、強化学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。					主管課・係（担当）
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	オーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒の保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者負担の軽減を図るため交通費を補助する。					
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,129	1,338	1,417	1,568	1,288	1,538
A.決算額（令和6年度は見込み）		1,084	0	1,879	695	1,101	1,538
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,084	0	1,879	695	1,101	1,538
執行率（％）		96.0%	0.0%	132.6%	44.3%	85.5%	100.0%
B.人コスト		888	888	880	818	851	
総事業決算額（A+B）		1,972	888	2,759	1,513	1,952	
予算書P（令和6年度）		P243 No.12		執行実績報告書P（令和5年度）		P179 No.13	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金（中）	交通費等	246	負担金補助及び交付金（中）	交通費等	250	負担金補助及び交付金（中）	交通費等	277
負担金補助及び交付金（小）	交通費等	450	負担金補助及び交付金（小）	交通費等	851	負担金補助及び交付金（小）	交通費等	1,261

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		22	R7	目標	22	22	22	22
				実績	22	22	22	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	0	21	21	21		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	対象児童生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,589	R7	目標	2,589	2,589	2,589	2,589
				実績	2,476	2,590	2,473	2,496
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589
		実績	0	2,619	1,752	2,752		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	基準年の対象児童生徒数を指標及び目標値としたが、毎年対象児童生徒数は変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図っている。連合行事の傘下に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の負担軽減にも配慮していく。

課題・問題点

補助金 名 称	墨田区立小・中学校音楽行事補助金				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱				学務課・事務担当	
補 助 概 要	すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者の私費負担の軽減を図るため交通費を補助している。				03-5608-6303	
目 的	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図る。					
対 象	オーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒の保護者					
基 準	区独自基準					
補 助 条 件	学校と会場間の交通費を補助対象とし、借り上げバスを使用する場合は1台あたり6万5千円を上限とする。					
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定			
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		1,129	1,338	1,417	1,568	1,288	1,538
決算額（令和6年度は見込み）		1,084	0	1,879	695	1,101	1,538
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,084	0	1,879	695	1,101	1,538
執行率（％）		96.0%	0.0%	132.6%	44.3%	85.5%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22	R7	目標	22	22	22	22
				実績	22	22	22	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	0	21	21	21		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象児童生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,590	R7	目標	2,589	2,500	2,590	2,590
				実績	2,476	2,590	2,473	2,496
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590
		実績	0	0	1,752	2,725		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校の生徒数を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図っている。連合行事の参加に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の負担軽減にも配慮していく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	小・中学校連合行事費補助事業費					25
目 的	各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対して発表する機会を設けることで、児童生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつなげる。					主管課・係（担当）
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	区立小・中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区立小・中学校連合行事補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	区立小中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）に係る経費の援助をしている。					
経 過	開始年度	平成14年		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		4,200	4,156	4,342	3,726	4,100	3,913
A.決算額（令和6年度は見込み）		3,529	1,060	2,873	3,067	3,206	3,913
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,529	1,060	2,873	3,067	3,206	3,913
執行率（％）		84.0%	25.5%	66.2%	82.3%	78.2%	100.0%
B.人コスト		874	882	880	818	851	
総事業決算額（A+B）		4,403	1,942	3,753	3,885	4,057	
予算書P（令和6年度）		P236 No.4		執行実績報告書P（令和5年度）		P175 No.4	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	会場借料等	3,726	負担金補助及び交付金	会場借料等	3,206	負担金補助及び交付金	会場借料等	3,913

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	小・中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小・中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	連合行事開催数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		9	R7	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	9	9	9	9	9
		実績	2	4	5	6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	連合行事開催数値を指標及び目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対して発表する機会を設けることで、児童生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつながっており、それらの向上に向けて支援を継続している。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	部活動大会参加者交通費等補助事業					26
目 的	句を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。					主管課・係（担当）
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の保護者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	区立中学校の部活動に係り、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の交通費等を補助している。					
経 過	開始年度	平成14年度		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
A.決算額（令和6年度は見込み）		2,798	170	1,738	2,817	2,342	3,000
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,798	170	1,738	2,817	2,342	3,000
執行率（％）		93.3%	5.7%	57.9%	93.9%	78.1%	100.0%
B.人コスト		1,748	1,764	1,759	1,636	1,702	
総事業決算額（A+B）		4,546	1,934	3,497	4,453	4,044	
予算書P（令和6年度）		P251 No.5		執行実績報告書P（令和5年度）		P186 No.7	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	交通費等	2,817	負担金補助及び交付金	交通費等	2,342	負担金補助及び交付金	交通費等	3,000

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	小・中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		109	R7	目標	85	86	101	101
				実績	85	101	101	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101	101	101	101	101	101
		実績	13	35	74	70		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	大会参加数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	参加生徒数(延べ)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		800	R7	目標	800	800	800	800
				実績	833	974	1,003	1,007
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	800	800	800	800	800
		実績	101	606	686	760		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加生徒数を指標及び目標値としたが、毎年参加生徒数は変動する。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費を負担することが妥当である。

課題・問題点

補助金 名 称	部活動大会参加者交通費等補助金				主管課・係（担当）	
根 拠 法 令	中学校部活動大会参加者交通費等補助事業費				学務課・事務担当	
補 助 概 要	区立中学校の部活動に係り、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の交通費等を補助している。				03-5608-6303	
目 的	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。					
対 象	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の保護者					
基 準	区独自基準					
補 助 条 件	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加していること。					
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決算額（令和6年度は見込み）		2,798	170	1,738	2,817	2,342	3,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,798	170	1,738	2,817	2,342	3,000
執行率（％）		93.3%	5.7%	57.9%	93.9%	78.1%	100.0%

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小・中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		109	R7	目標	85	86	101	101
				実績	85	101	101	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101	101	101	101	101	101
		実績	13	35	74	70		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		大会参加数を指標及び目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加生徒数(延べ)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,007	R7	目標	800	833	974	1,003
				実績	833	974	1,003	1,007
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
		実績	101	606	686	760		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加生徒数を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費を負担することが妥当である。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	小・中学校創立周年記念誌の発行経費					27
目 的	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、先輩の足跡から児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育む記録とすることにより、魅力ある学校環境をつくる。					主管課・係（担当）
						学務課・事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区立小・中学校創立周年記念校					
根 拠 法 令 関 連 計 画	学校基本法、学校教育法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事 業 内 容	学校の歴史や伝統を記録した周年記念誌の発行					
経 過	開始年度	平成23年度		終了予定	未定	
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		3,994	4,158	2,548	4,476	2,894	5,535
A.決算額（令和6年度は見込み）		3,884	4,158	2,548	4,430	2,425	5,535
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,884	4,158	2,548	4,430	2,425	5,535
執行率（％）		97.2%	100.0%	100.0%	99.0%	83.8%	100.0%
B.人コスト		2,621	2,647	2,639	2,454	2,554	
総事業決算額（A+B）		6,505	6,805	5,187	6,884	4,979	
予算書P（令和6年度）	P243 9,P251 9	執行実績報告書P（令和5年度）			P179 10,P186 11		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	周年記念誌印刷	4,430	需用費	周年記念誌印刷	2,425	需用費	周年記念誌印刷	5,535

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	周年記念校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	5	11	4	8
				実績	5	11	4	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	5	11	4	9	7
		実績	7	5	9	4		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各小・中学校の創立時期により周年記念校が毎年異なるため、活動指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	周年記念誌発行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	87.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	81.8	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	魅力ある学校環境をつくるには、児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育んでいくことが不可欠であるため、学校の歴史や伝統を記録する周年記念誌の発行率を成果指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育むとともに、魅力ある学校づくりを推進するため必要な事業であるため、今後も周年に合わせて記念誌発行を行っていく。

課題・問題点

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事 業 名	被服貸与事業(幼小中)					28
目 的	区立小中学校及び幼稚園に勤務する栄養士、介助員等に対して、職務を遂行する上で必要となる被服を貸与する。					主管課・係（担当）
						庶務課庶務・教職員担当
						03-5608-6302
対 象 者	区立小中学校及び幼稚園に勤務する栄養士、介助員等					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区被服貸与規程					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事 業 内 容	区立小中学校及び幼稚園に勤務する栄養士、介助員等に対して、職務を遂行する上で必要となる被服を貸与する。					
経 過	開始年度			終了予定		
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		1,098	1,736	1,063	1,175	1,114	1,139
A.決算額(令和6年度は見込み)		735	764	819	793	682	1,139
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		735	764	819	793	682	1,139
執行率(%)		66.9%	44.0%	77.0%	67.5%	61.2%	100.0%
B.人コスト		874	882	880	818	851	
総事業決算額(A+B)		1,609	1,646	1,699	1,611	1,533	
予算書P(令和6年度)		P242・P250・P256		執行実績報告書P(令和5年度)		P.178・P.184・P.191	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	貸与被服購入	793	需用費	貸与被服購入	682	需用費	貸与被服購入	1,139

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	貸与品支給延べ人数 単位 品目				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		177	37	目標	204	201	198	195
				実績	198	194	155	215
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	189	186	183	180	177
		実績	271	177	216	164		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	職務に必要な貸与被服等を計画的に支給する必要があるため活動指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	毎年度、同額程度で推移する見込みである。

課題・問題点
特になし

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境を作る				部内優先順位
事 業 名	オンライン学習通信機器貸与事業費					29
目 的	準要保護世帯に対し、家庭学習用にモバイルルーターを貸与する。					主管課・係（担当）
						学務課事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	準要保護世帯の児童・生徒					
根 拠 法 令						
関 連 計 画						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1名	
事 業 内 容	家庭学習用インターネット環境を整備するため、就学援助準要保護世帯を対象にモバイルルーターを貸与する。					
経 過	開始年度	令和2年度(令和3年3月～)			終了予定	
	墨田区立小・中学校に在籍する児童・生徒にタブレット端末が配布され、家庭でのオンライン学習が可能となった。各家庭におけるインターネット環境を整備するために、準要保護相当世帯を対象にモバイルルーターを貸与する。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）			6,284	25,872	26,105	25,879	14,468
A.決算額（令和6年度は見込み）			4,354	25,872	25,872	25,872	14,468
財 源	国			0			
	都			0			
	その他			0			
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	69.3%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%
B.人コスト			851	851	851	851	
総事業決算額（A+B）		0	5,205	26,723	26,723	26,723	
予算書P（令和6年度）		P235 19		執行実績報告書P（令和5年度）		P174 20	

令和6年度 事務事業評価シート

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	ルーターの保守委託	6,864	委託料	ルーターの保守委託	6,864	委託料	ルーターの保守委託	6,864
使用料及び賃借料	ルーターの借上	19,008	使用料及び賃借料	ルーターの借上	19,035	使用料及び賃借料	ルーターの借上	7,604

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	貸出数				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		2000	2000	2000	800	800
		実績		421	353	305		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	貸出数を指標及び目標値とした							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	貸出数				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		2000	2000	2000	800	800
		実績		421	353	305		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	貸出数を指標及び目標値とした							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しの上継続	実績に応じて、ルーターの契約台数を減少することとした。

課題・問題点
契約形態や貸出形態の見直しが必要